

地域企業・産業資料デジタルアーカイブについて

- (1) このデジタルアーカイブは、東京大学経済学図書館が所蔵する地域企業・産業資料のうち、印刷物および近代の文書類について順次デジタル化をすすめているものです。
- (2) このデジタルアーカイブの利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像は白黒です。画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化や、ノド部分の状態によっては、原本の文字が全て写っていないものがあります。これらについては資料の原形を保ちつつ、出来る限りの範囲で撮影したものととして了解下さい。写りの悪い資料については、東京大学経済学部資料室にて、所定の手続きにより原本の閲覧をお願いします。
- (5) 本アーカイブに関する質問等については、東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。
- (6) 本デジタルアーカイブの一部は、独立行政法人日本学術振興会平成 27 年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）課題番号 15HP8021 の交付を受けて作成しています。

⑤

製鉄業ニ対スル日華提携ニ就テ

昭和二十年十一月二十七日



製鉄業の対支

二〇一七

終戦後、各産業の復興策は、経済的、政治的、軍事的、外交的、各々の側面から検討されるべきである。製鉄業は、この中でも最も重要な位置を占め、その復興は他の各産業の発展の基盤となる。従って、製鉄業の復興策は、国家的な高度政策として、一貫して実施されるべきである。特に、原料の確保、設備の増強、技術の向上、労務の安定、資金の融通、輸出の拡大、等々を重視する必要がある。これらは、戦後五年計画で定められた目標を達成するために、喫緊の課題として取り組まなければならない。政府は、これらの課題を解決するために、適切な政策を実施し、製鉄業の復興を促進する責任を負うべきである。

特一、地積は、大連、長春、鞍山、撫順、本溪、等々であり、これらの地域に重点を置いて、復興策を実施する必要がある。また、原料の確保は、国内産の増加と海外からの輸入の拡大を同時に進めなければならない。特に、海外からの輸入については、輸送力の増強と関税の軽減を促進し、コストを削減する必要がある。また、設備の増強は、戦前水準を上回るように進め、生産性を向上させる必要がある。技術の向上は、戦前水準を回復し、最新の技術を導入し、生産コストを削減し、品質を向上させる必要がある。労務の安定は、賃金の引き上げと福利厚生制度の充実を促進し、生産意欲を高める必要がある。資金の融通は、政府の支援と民間企業の協力を促進し、資金調達の円滑化を図る必要がある。輸出の拡大は、市場の開拓と品質の向上を促進し、競争力を向上させる必要がある。以上が、製鉄業の復興に必要とされる諸要素である。

二 既存設備ノ整備増強並ニ又ガ綜合的運管ニ依ル
 生産力ノ發揮ヲ期シ然ル後
 三 新立地ニ依ル新計画ニ何フベキナラン
 人ニ依リテハ或ハ日本ノ不稼働施設ノ移設ヲ以テ
 最捷路トナシテ有アランモ設備ノ解体相包輸送据付
 ヲナシテ試運転後本格的操業ヲ行ヒ得ル迄ニハ現状
 ニ於テハ少ク共五年ノ日子ヲ必要トスベシ然ルニ
 中國ヨリ鉄及石炭等所要原料ノ供給ヲ受クル場
 合ハ日本ノ現有設備ヲ活用シ中國ノ必要トスル鋼
 材ヲ量的ニ且質的ニ直ニニ供給スル事ヲ得ベシ
 抑々日本ノ製鉄業ハ明治三四年ノ官營八幡製鉄所
 ノ作業開始以來之ヲ温床トシテ漸次育成サレ現在
 ノ發展ヲ遂ゲタルモ一ニシテ然カモ八幡製鉄所ハ
 地元ノ筑豊炭上借款關係ニ依ル中國長江筋ノ磁石
 ヲ對象トシテ創設セラレタルモ一ニシテ日本ノ製
 鉄業ハ實ニ日華ノ緊密ナル提携ヲ前提トシテ充足

七 之ノモノナリ然シ夫日本於テレ鉄設備ハ戰災
 一 出リ若キニ能力低下ヲ見ルト雖モ適當ナル原
 料ノ供給又市場合ハ全尚願望約六〇〇萬噸ノ年産
 能力ヲ有シ日本製鉄ノ八幡輸西及広畑ノ三製鉄所
 一ミニテ約三〇〇萬噸ノ新設ル鉄鋼一貫設備ガ
 始下無成ニ儘蔵存シ之等ノ設備ノ全幅的活用ニ依
 リ生産能率ノ向上ヲ計レバ鉄鋼生産費ハ欧米ノ主
 要製鉄國ノ夫レニ比シ必ズシモ格段ノ差異アリト
 八 思ハレズ名未銘鉄生産費ノ大部分ハ原料費ニシ
 テ原料費ハ其品位ト輸送状態ニ関係アリ
 石炭ハ一石此九及此較的距離ニアル北支炭ヲ對
 象トセルガ故ニ姑ク措キ鐵鋼ニ就テ日本最大ノ消
 費者タル八幡製鉄所ヲ例ニ採レバ同所ニ於ケル滿
 洲事変前ノ炭價平均輸送距離ハ長江筋馬米半島朝
 鮮各地及北支雜炭ヲ含ミテ陸上約八哩水上約一四一
 〇哩ニシテ當時ノ輸送費ニ於ケル最大鐵鋼地方タル

於テ鉄鋼ノ海外ヨリ供給ヲ仰グコトハ決シテ米
 独ニ此ノ採算上遜色ナク況ヤ民国ノ海南島及長
 江筋等ノ鉱石ヲ主体トスル場合ハ採算上更ニ有
 利トナルヲ知ルベシ依リテ民国ヨリ製鉄原料ノ
 供給ヲ受ケ米國ノ厚意アル諸般ノ援助ノ下ニ前
 掲日本ノ製鉄設備ノ全幅的若用ヲ因リ民国ノ輸
 送設備ノ整備増強其他復旧及再建ニ必要ナル軌
 道材料外各種鋼材ヲ製造供給スル事トセバ刻下
 重要案件タル日華兩國ノ民生ノ向上ニ資スル
 所願ル大ナルバヤヲ確信スルモノナリ

註
 (一) 滿洲ニ於ケル製鉄設備ハ目下ソ聯ノ占領下
 ニアルト諸般ノ關係上別途ニ之ヲ考慮スル
 事トシ一応本計畫ニ於ケル対象トスル事ヲ
 避ケタリ

(二) 製鉄設備

(1) 製鉄設備

石景山及青島ニニ〇〇瓩乃至三八〇瓩ノ
大型熔鉱炉四基ヲ有シ他ハ小型熔鉱炉ナ
リ、石景山ニ於ケル六〇〇瓩飛熔炉ノ移設
ハ綜合工程約六〇%ニシテ工率ヲ中止セ
リ、

(2) 製鋼設備

平炉 太原及天津ニ一五瓩程度ノ平炉計
三基アリ其他唐山ニ熔銑炉、電氣炉ヲ
一七ツトトスル一貫設備一聯アリ(計画ハ
ニ取ナルモ未竟成ナリ)
石景山ニ於ケル三〇瓩平炉三基、一〇瓩
熔二基、合作法ニ依ル製鋼設備ハ整地ニ
着手セシノミニ工率ヲ中止セリ
(3) 圧延設備
太原、天津及唐山ニ中小取設備各一工場ヲ

(三)

有アルモ設備其他ノ関係上實際生産セラ
レルモノハ小型物ノミナリ天津ニ於ケル
爾余ノ設備ハ概不伸鉄工場ナリ、石景山ニ
中型工場ノ移設計画アルモ未着手ナリ
輸送設備
公道ニ依ル自動車輸送、河川ニ依ル船輸送並
ニ港灣設備等ニ関シテハ姑ク指キ此処ニ於
テハ問題ヲ最モ緊急主要ナル輸送設備ト思
料セラレル鉄道施設ニ限定セリ、
鐵道ノ延長及密度
昭和十年現在中國鐵道ノ延長ハ約一三〇〇〇
料ニシテ世界第十九位、面積一〇〇方料當
リ〇一杆人口一〇〇〇〇人當〇三料ニシテ
密度ハ「ブラジル」エジプト「ペル」ニ比シ遙カ
ニ劣ル

以上